

令和 5 年 4 月 3 日

（宛先）焼津市議会議長

会派名
経理責任者（署名又は記名押印）

令和4年度政務活動費収支報告書

秋山博子

以下のとおり領収書を添えて報告します。

1 収 入
政務活動費 25,000 円

2 支 出

（単位 円）

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	0	
研 修 費	0	
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	11,800	「iJAMP」時事行政情報モニタ3月、月刊「都市問題」3月
人 件 費	0	
事 務 所 費	0	
合 計		

（注）備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残 額 13,200 円



令和4年度(令和4年3月1日～令和4年3月31日)政務活動費一覧 秋山博子(提出:令和5年4月3日)

項目	内容	金額(円)	支払先	支払日付・備考	資料NO／領収書NO.
1)調査研究費		0			
2)研修費		0			
3)広報費		0			
4)広聴費		0			
5)要請・陳情活動費		0			
6)会議費		0			
7)資料作成費		0			
8)資料購入費	「iJAMP」時事 行財政情報 ニタ 3月	11,000	(株)時事通信 社	令和4年9月29 日	1
	月刊「都市問 題」3月	800	後藤・安田記念 東京都市研究 所	令和4年3月25 日	2
小計		11,800			
9)人件費		0			
10)事務所費		0			
合計		11,800			

(返却13,200円)

iJAMPとは

中央省庁や地方自治体の政策を時事通信社の専門記者が取材し、最新の情報をお届けする行政専門ニュースサイト。現在、約50万人の行政実務者から「業務に必須のツール」との評価を受け、ご利用いただいています。



時事通信社の行政取材とは



時事通信社は、中央省庁や出先機関の記者クラブ、国内82拠点の支社・総支局の取材ネットワークを通じて、政策立案や行財政の動きを取材し、ニュース配信をしています。

一般の新聞社ニュースとの大きな相違点は、地方自治体や中央省庁が政策立案の際に参考にする専門情報であるということです。行政における実務情報ならではの独自の視点と深度をもった情報提供は、同業他社の追随を許しません。時事通信本社では、内政部という行政ニュースの取材・編集に特

化したセクションが記事の集配信に当たっています。

時事通信社が提供する行政ニュースは、地方自治体から「新聞には掲載されない、記者が足でかせいだ情報」「行財政運営に不可欠な情報」との評価を得ております。

主な利用者

iJAMPは、中央省庁、地方自治体など行政関係者を中心にご利用いただいているインターネット行財政情報サービスです。また、国会・地方議会議員、民間企業の公務部門、大学等研究機関でも、ご利用いただいています。



領 収 証

秋山 博子 様

¥800.-

但し 「都市問題」 2023年3月号代 として

上記のとおり領収いたしました

2022年3月25日

東京都千代田区日比谷公園1番3号市政会館
公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所

都市問題

後藤・安田記念東京都市研究所

●特集1

地方自治と子どもの権利

vol.114
March
2023

3

- 荒牧重人——子どもの権利と法、自治体
野村武司——こども基本法で問われる自治体の役割
林 大介——子どもの声を自治体に活かす
伊藤嘉余子——社会的養護の子どもの権利保障
安部芳絵——災害時・緊急時の子どもの権利保障



■巻頭言——齋藤宙治[東京大学社会科学研究所准教授]

●特集2——別荘地の現代的課題

- 小山晴也——近代別荘地の動態と、別荘地の現代的な利用変化に伴う変容と課題
浅野純一郎——高原リゾート地における別荘開発と都市計画的対応の推移
淺生重機——別荘地における管理のあり方
難波 悠——移住者支援と公的関与
片山健也——二セコ町の景観・環境対策とまちづくり
田中 治——京都市における「別荘・空き家税」導入をめぐる